

2020年11月17日

Asia
Research
Center

Asia Talk

“プロ”に聞く！

第14次5カ年計画にみる中国の未来

※当資料は「アジアリサーチセンター」のレポートを基に作成しています。

中国

「中国の5中全会とは？」

→5中全会は、5年に一度の共産党大会後、5回目の全体会議を指し、5カ年計画などを策定します。

ポイント：「5中全会が10月に開催」

- 約200人の委員を抱える、共産党最高機関の中央委員会は、全体会議を年1～2回開き、5年に1度開催される共産党大会に代わり、党の重要政策や人事を決定します。**5中全会は共産党大会後、5回目の全体会議を指し、5カ年計画などを議論しました。**
- **中国共産党中央委員会は10月26～29日に5中全会（第19期中央委員会第5回全体会議）を開催し、「第14次5カ年計画（2021～2025年）」と「2035年までの長期計画」を決定しました。**5中全会後、共産党は、記者会見や勉強会などを通じて、どのような社会・経済を目指しているのか、説明しています。

図表でチェック！

【5中全会のポイント】

①	双循環：消費など内需の強化を中心しつつ、対外開放を通じて海外の高品質の要素を取り入れる
②	改革・開放政策の継続
③	イノベーション、高付加価値化、都市化、現代化の推進による経済発展の実現
④	第14次5カ年計画（2021～2025年）の成長率目標の設定（発表は2021年3月の全人代）
⑤	2020年から2035年までの15年間で実質GDP倍増を実現（平均成長率は4.7%となる）
⑥	環境問題の解決
⑦	2027年の人民解放軍創立100周年までに軍の近代化

(出所) 各種報道を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

「5中全会で掲げられた「双循環」とは？」

→中国経済と海外経済の間の循環を意味し、消費を中心に内需を一段と強化する一方で、貿易面、資本取引面で対外開放路線を進める政策。

ポイント：「外需依存から内需主導型への移行を目指す「双循環」

- 「双循環」は、習近平総書記が5月23日に全国政治協商会議の経済界委員との討論会で使用し注目され、5中全会でもキーワードになりました。
- 「双循環」とは、中国経済と海外経済の間の循環を意味します。消費を中心に内需を一段と強化することで、外部環境の悪化影響を受けにくい経済体質を構築する一方で、貿易面、資本取引面で対外開放路線を進める考えです。2001年のWTO加盟後、海外経済の循環を積極的に取り入れたことが、中国企業の競争力向上、中国経済の健全な発展を導きました。改革・開放路線は継続され、特に資本取引面では外資導入を一段と積極化する方針と解釈できます。

「今後の中国経済の成長率は？」

→今後15年間の平均経済成長率は5%程度が続く見通し。

ポイント：「今後15年間の平均経済成長率は5%程度が続く見通し」

- 5中全会のコミュニケおよび提言書には、第14次5カ年計画の成長率に関する記述がありませんでした。一部メディアはこれを経済成長見通し鈍化のためと解釈したようですが、5中全会で議論された経済指標の目標値や詳細な政策は、2021年3月の全人代で公表される見通しです。国務院発展研究センター（政府系のシンクタンク）は2021～2025年の成長率目標を5.0～5.5%と提言しましたが、解釈会議では専門家の見方として5.0～6.0%も可能との見方を紹介しています。5カ年計画における成長率目標に拘束性はありますが、目指すべき重要なガイダンスという位置付けにあり注目されます。
- 習近平総書記は11月3日の講演で、2020年から2035年までの15年間で実質GDPを倍増することが可能だと発言しました。15年間の平均成長率は4.7%と計算されます。中国は2019年に一人当たりGDPで1万ドルを超えましたが、これを日本の1981年当時に当てはめると、その後15年間の平均成長率は3.3%でした。中国の成長率目標はこれと比較しても高めに設定される見通しです。

「今後の中国の経済政策は？」

→ハイテク産業など高付加価値産業育成により中長期的な経済発展を目指す。

ポイント：「ハイテクなど高付加価値化が続く」

- 第14次5カ年計画では、イノベーション、高付加価値化が中国経済のキーワードになっています。共産党は、5Gとデジタル化を手掛かりに、第4次産業革命を先導する考えです。米国との対立激化を避けるため、中国共産党・政府が「中国製造2035」に言及することはなくなっていますが、**ハイテク産業など高付加価値産業育成による中長期的な経済発展を目指す方針に変化はなさそうです。**
- 環境問題についてもハイテクを駆使して取り組みを強化する方針です。国務院（政府）は11月2日、**2025年までに新エネルギー車の全新車販売に占める割合を現在の5%から20%まで高める目標を掲げました。**習近平総書記・国家主席は9月22日の国連総会の演説で、「中国の二酸化炭素排出量は2030年でピークを迎え、2060年までに実質ゼロを目指す」と明言しています。中国は環境技術の分野においても主導権を握り、自動車などのグローバル市場で競争力を高めようとしています。

【重要な注意事項】

- 当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。
- 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績および将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

作成基準日：2020年11月13日

